



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月23日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	370,752	△2.3	22,081	△15.2	22,214	△13.9	13,712	△19.8
2023年3月期	379,401	0.9	26,053	△6.4	25,812	△8.6	17,096	△4.5

(注) 包括利益 2024年3月期 13,731百万円 (△19.1%) 2023年3月期 16,964百万円 (△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	286.06	—	5.9	6.1	6.0
2023年3月期	351.62	—	7.8	7.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	372,851	236,248	63.4	4,935.94
2023年3月期	361,387	227,347	62.9	4,675.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 236,248百万円 2023年3月期 227,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,364	△15,433	△3,289	16,547
2023年3月期	19,873	△11,664	△13,504	13,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,464	14.2	1.1
2024年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,516	18.2	1.1
2025年3月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		17.0	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	202,100	4.0	15,700	13.5	15,700	13.6	10,500	13.6	219.38
通期	388,000	4.7	24,300	10.0	24,500	10.3	15,200	10.8	317.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	54,409,168株	2023年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,546,320株	2023年3月期	5,779,475株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	47,935,065株	2023年3月期	48,620,842株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 540,600株、2023年3月期 671,300株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	359,911	△2.4	19,218	△15.6	19,921	△14.4	12,364	△21.1
2023年3月期	368,784	0.9	22,757	△6.4	23,273	△7.1	15,670	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	257.94	—
2023年3月期	322.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	335,985	201,033	59.8	4,200.20
2023年3月期	326,489	193,398	59.2	3,976.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 201,033百万円 2023年3月期 193,398百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	196,800	4.0	13,900	11.9	14,200	11.5	9,600	11.3	200.57
通期	376,800	4.7	21,000	9.3	21,700	8.9	13,500	9.2	282.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 対処すべき課題	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な後発事象)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
4. その他	19
セグメント別営業収益	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争環境の中、電気代をはじめとしてサービスや生活必需品等の物価上昇による生活防衛意識の高まりに加え、人件費や物流コストの上昇、建築材料費上昇による新設住宅着工戸数、着工床面積減少等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの営業概況におきましては、春先から続いた天候不順の影響により、園芸植物関連・ガーデニング・家庭菜園資材や農業者様もご利用になられる単管パイプ・合板等の資材の販売が、当社の主力フォーマットであるハード&グリーンを中心に前期を大きく下回りました。また、夏場の記録的な暑さと残暑により、エアコン・夏物作業衣料等の季節商品の販売は堅調だったものの、園芸用品や屋外作業に関連する商品の販売が低調に推移いたしました。下半期は、暖冬・少雪傾向となり、暖房用品・防寒衣料・除雪用品・水道管の凍結対応商品等の販売が低調に推移いたしました。

一方、当社が注力しているプロの建設事業者様が頻繁にご利用になられる、機械釘・セメント・断熱材等の消耗品や農業者様向けの農薬、刈払機は堅調に推移いたしました。利益面におきましては、店舗運営モデルの浸透、EDLP施策の推進による改善効果がみられたものの、当社核カテゴリーである園芸農業・建築資材の販売が苦戦したこと、原材料価格の上昇や、円安の長期化の影響により、売上総利益率が悪化いたしました。

当社グループの成長戦略の要である出店におきましては、コメリパワー（以下、パワー）を8店舗、コメリPRO（以下、PRO）を3店舗、コメリハード&グリーン（以下、ハード&グリーン）を16店舗、合計27店舗開店いたしました。パワーにおきましては、2024年3月28日のコメリパワー伊万里店（佐賀県）の開店をもちまして、100店舗を達成いたしました。退店につきましては、ハード&グリーン、アテナを21店舗閉店いたしました（スクラップ&ビルドによる閉店16店舗含む）。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、パワー102店舗、ハード&グリーン1,099店舗、PRO15店舗、アテナ4店舗、合計で1,220店舗となりました。（この他非連結子会社が運営する海外ハード&グリーン2店舗があります。）

また、物流におきましては、2023年7月に切花を自社グループで流通加工する「フレッシュマネジメントセンター」（以下、FMC）をコメリ花巻流通センター敷地内に新設いたしました。当社グループのFMCは、現在、茨城・新潟・花巻3カ所の流通センター内で稼働しており、東日本を中心に約700店舗にて、「より新鮮で、より安い」切花を店頭へ揃えられ、お客様のご支持をいただいております。

重点施策であるPB商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、世界のベストソースから商品調達を行い、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」においては、お客様が真に必要な機能にフォーカスした高品質・低価格の商品を展開し、ソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、客層も拡大し販売も好調に推移しました。これらの結果、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.0%増の47.7%まで高めることができました。

リフォーム事業におきましては、全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器の取付・施工サービスや、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の住急番サービスの取扱高も増加し、売上高前年同期比6.1%増と引き続き好調に推移しております。2023年12月には「2023年 オリコン顧客満足度(R)調査 戸建てリフォームホームセンター部門」におきまして、4年連続で第1位を受賞することができました。

カード事業におきましては、自社発行しているコメリカード（クレジット機能）、アクアカード（プリペイド機能）等のカード会員数は、501万人（前年同期比21万人増）となりました。コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」や、2023年11月より、コメリカードタッチ決済サービスの導入を行い、決済手段の多様化に対応しております。

農業協同組合（以下、JA）との協業につきましては、JA上伊那、JA山形おきたま、JA紀の里、JA伊勢、JA多気郡の5つのJAと協業し、農家様、JA、当社の「三方よし」の実現に向けて取り組んでおります。2024年3月末時点でJAの商品をコメリの34店舗にて販売しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,707億52百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は220億81百万円（同84.8%）、経常利益は222億14百万円（同86.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億12百万円（同80.2%）となりました。

(商品部門別の状況)

・工具・金物・作業用品

昨年の補修需要の反動を受け、電動工具や塗料等、DIY向けの販売が苦戦しましたが、機械釘やセメント、電材等のプロのお客様が使用される消耗品に関しては、販売が堅調に推移いたしました。

また、1月の能登半島沖地震の影響を受け、ブルーシート・家具固定ボール等の防災関連商品に動きが見られました。これにより売上高は、667億62百万円（前年同期比98.4%）となりました。

・リフォーム資材・エクステリア用品

夏場の記録的な猛暑と前期の台風や大雪による補修需要の反動を受け、木材・ワイヤーメッシュ、単管パイプ等の外資材が低調に推移いたしました。また、住環境改善ニーズは引き続き高く推移しており、トイレ・システムバス等の住設機器は商品だけでなく、取付・施工等、サービスの売上も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、549億80百万円（同95.8%）となりました。

・園芸・農業・ペット用品

春先から続いた天候不順の影響により、園芸植物、ガーデニング、家庭菜園資材等の販売が大きく前期を下回りました。ペット用品に関しては、価格優位性のあるPB商品を展開した犬・猫フードカテゴリーが堅調に推移いたしました。これにより売上高は、1,103億66百万円（同97.9%）となりました。

・日用品・家電・カー・レジャー用品

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、マスク・手指消毒の販売は低下したものの、価格優位性のある商品を展開した洗剤や紙製品等の販売は堅調に推移しました。家電用品は暖冬と前期の全国的な寒波による季節商品の反動を大きく受け、ファンヒーター等の暖房用品の販売が低調に推移いたしました。カー用品に関しては「価格・品質」共に優位性のあるPB商品のシリーズ展開により売上が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、711億74百万円（同98.4%）となりました。

・インテリア・家庭・オフィス用品

帰省需要の回復もあり、スリッパ・バスマット等の家庭用品の販売は堅調に推移したものの、暖冬の影響を受け、こたつ用品等の季節商品の販売が低調に推移いたしました。これにより売上高は、348億7百万円（同96.2%）となりました。

・燃料他

灯油は、全国的に冬場の気温が平年より高く推移したこともあり、低調に推移いたしました。これにより売上高は、142億21百万円（同99.1%）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は3,880億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は243億円（同10.0%増）、経常利益は245億円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は152億円（同10.8%増）を見込んでおります。

新規出店に関しましては、パワーを13店舗、PROを9店舗、ハード&グリーンを30店舗、計52店舗を計画しており、今後より一層の出店拡大に向けて取り組んでまいります。また、既存店改装につきましては、お客様のニーズの変化に対応し続けるため、約80,000坪を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より114億64百万円増加し、3,728億51百万円となりました。主に現金及び預金が26億41百万円、商品及び製品が40億32百万円、有形固定資産が30億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より25億63百万円増加し、1,366億3百万円となりました。主に設備関係支払手形が11億43百万円減少いたしましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より89億円増加して、2,362億48百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,873	21,364	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,664	△15,433	△3,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,504	△3,289	10,214
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△5,295	2,641	7,937
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,905	16,547	2,641

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、165億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、213億64百万円（前年同期比7.5%増）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益205億79百万円、減価償却費122億8百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額78億74百万円、棚卸資産の増加額41億92百万円、売上債権の増加額19億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、154億33百万円（同32.3%増）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、32億89百万円（同75.6%減）となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入80億円、短期借入金の増加額25億円であります。主な使用要因は、長期借入金の返済による支出71億77百万円、自己株式の取得による支出27億2百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	62.9	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	36.8	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.8	276.0	410.8

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、長期借入金に含めております株式給付信託（従業員持株会処分型）の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金11億96百万円は、有利子負債から除いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、資材・建材、園芸・農業資材市場の流通近代化を実現していくことが、企業価値の向上、株主利益の増大に寄与するものと考えております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、配当については安定的・継続的に向上することを基本としております。

また、市場環境や資本効率を踏まえ、自己株式の取得も機動的な実施を検討してまいります。

内部留保資金は、新規出店、既存店舗の改装、物流センターの新設・増強に向けた投資、リフォーム事業・Eコマース事業の拡大に伴うシステム環境の整備、人材育成のための教育環境の整備、お客様の利便性向上と従業員の業務生産性向上の両立を目的とするDX推進のための投資等、経営基盤強化のための成長投資に活用し、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年4月25日に公表いたしました1株あたり26円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金26円とあわせて、1株あたり52円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株あたり27円、期末配当金を1株あたり27円とし、年間配当金は、1株あたり54円を予定しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、気候変動・脱炭素、少子高齢化や人口減少、エネルギー及び原材料価格の上昇等により、お客様の消費意識・消費行動や社会構造等が急激に変化していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2023年3月期から2025年3月期）の3年目となる次期連結会計年度におきましても、引き続き、4つの重点施策「成長基盤投資」、「暮らしを守り・育てる商品開発」、「チェーンリフォーム」、「ネットとリアルでより身近に」を着実に実行し、ホームセンター事業を通じた資材・建材、金物・工具と園芸、家庭菜園、農業資材分野の流通イノベーションとチャネルシフトの実現、及び環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現の両立を行い、更なる成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

① 出店の拡大と物流機能の拡充

- ・出店につきましては、パワー、PRO、ハード&グリーン等の各種フォーマットによる船団方式の出店により、密度の高いドミナントエリアを形成し、商圏内の売上シェアを高めるとともに雇用の創出も図ってまいります。
- ・物流機能の拡充につきましては、現在国内に11カ所ある物流センターを拡充し、物流の内製化・効率化・店舗作業のローコスト化を図り、物流2024年問題にも対応してまいります。

② 商品力の強化及び各種サービスの拡充

- ・全国の店舗インフラと国内11カ所の物流センターによるマス化のメリットを活かすことで、生産から販売までをトータルプロデュースし、「お客様の暮らしを守り・育てる」商品開発を推進するとともに、EDLP施策も推進してまいります。
- ・全店フルリフォームサービスと「住急番」を中心としたサービスの拡充を図り、社会環境等の変化により顕在化した住環境改善ニーズに対応してまいります。
- ・1,200を超える店舗インフラの強みを活かし、インターネット注文の店頭引き取りやラストワンマイル配送（コッコ便の対応エリア拡大）等のお客様の利便性向上とラストワンマイル配送の社会的コスト削減に資する取り組みを行い、店舗とインターネットの融合を更に推進してまいります。
- ・連結子会社の(株)コメリキャピタルとともに、コメリカードを中心とするカード会員の獲得を進め、年間の購入金額に応じて翌年のポイント付与率が高くなるFSP（Frequent Shoppers Program）制度によるロイヤルカスタマー化を行い、お客様一人ひとりにあった販売促進や来店誘導等、更なるお客様の利便性向上に資する取り組みの拡大を図ってまいります。

③ 資材・建材と農業分野のプロ需要獲得への取り組み

- ・資材・建材分野につきましては、パワー及びPROの出店を推進し、建設事業者様等の利便性向上に資する取り組みを行い、資材・建材調達に関する社会的コストの削減を図ってまいります。
- ・農業分野につきましては、農業振興及び地域振興に寄与する取り組みを行い、日本の農業の産業化を支援してまいります。また、各地のJAとの協業を含めた新たな持続可能な農業支援モデルの構築し、食料生産に関する社会的コストの削減を図ってまいります。

④ 人的資本投資及びDX（デジタルトランスフォーメーション）投資の推進

- ・コメリ経営要諦の「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、従業員の人権を尊重し、性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し、活躍できる労働環境の整備や「賢和塾」を中心とした教育カリキュラムに基づく人的資本投資を行い、人材の確保にも努めてまいります。
- ・連結子会社の(株)ビット・エイとともに、DX投資の推進により、店舗及びストアサポートセンター（本社）の業務フロー・組織を更に進化させ、生産性向上とお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの更なる強化へ

- ・引き続き、取締役会の監査・監督機能の強化、意思決定の迅速化を図り、監査等委員会設置会社制度に基づく、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。
- ・当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした適時適切な開示、英文開示及びステークホルダーの皆さまとの建設的な対話にも努めてまいります。
- ・中長期的な企業価値向上に努め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応につきましては、CAPM（資本資産価格モデル）に基づいて算出した株主資本コストや株式市場期待水準も考慮したうえで、各種投資の意思決定を行ってまいります。

⑥ サステナビリティへの対応

- ・環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指し、商品や店舗運営、物流等、商品の生産から販売までのすべての過程において省力化・効率化を行い、環境及び社会課題の解決に取り組んでまいります。
- ・気候変動による将来リスクや事業機会の把握を行い変化対応型の事業展開を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みも進めてまいります。

(5) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指し、本業であるホームセンター事業を通じたサステナビリティの各種社会課題の解決に努めるとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上を目指しております。当連結会計年度における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

なお、気候変動が当社グループに及ぼすリスクと機会等の気候変動への対応につきましては、「統合報告書2023」にて開示しております。

① 物流2024年問題への対応

当社グループでは、現在、社会課題となっている「物流2024年問題」に対応すべく、継続してサプライチェーン全体の効率化の取り組みを進めております。

P B商品の物流の対応につきましては、輸入で使用したコンテナを返却せず輸出用のコンテナに転用し、コンテナの返却等の輸送を減らす「コンテナラウンドユース」の取り組みやJ Rコンテナを利用した「クロスドック配送」の取り組み等を行っております。

物流センターの運営を行っている連結子会社である北星産業(株)は、複数のお取引先様の商品を物流センターへ納品するために一括集荷する専用便による共同配送やパレットによる商品の集荷・共同配送を推進しております。また、「置き配」に対応できるP B商品「折り畳める宅配ボックス」の販売を2024年3月22日から開始いたしました。物流の効率化と合わせて、サプライチェーン全体でのCO2排出量の削減にも取り組んでまいります。

② 人的資本投資

2023年3月期から2025年3月期中期経営計画で掲げた4つの重点施策の1つである「成長基盤投資」に基づき、「賢和塾」を中心とした教育体系による人的資本投資を行っております。営業力強化とスキルアップを目的とした「マイスター制度」に基づくマイスター2級取得の推進や作業シフトに教育時間を落とし込んでEラーニングを実施する等の取り組みを行いました。2024年3月期の教育研修投資額は18.1億円（前年同時期比104.0%）となっております。

また、従業員の多様性確保の取り組みの1つとして、女性新入社員の採用も積極的に増やしております。当社グループの2024年4月入社的女性社員比率は35%（前期女性社員比率30%）となっております。

<人的資本に関する数値>

- ・管理職に占める女性労働者の割合：7.4%
※当社では、課長・係長という名称が無いため、当社独自基準で算出
- ・男性育児休業取得率：30.5%
- ・男女間賃金格差：82.7%
※当社ナショナル社員（総合職）における数値

③ DXへの取り組み

当社グループでは、より便利で快適なお買い物環境を全国のお客様にご提供できるよう、国内1,200を超える店舗網を運営するストアサポートセンターのIT化及び店舗オペレーションのローコスト化等のDX推進の投資を行い、グループ全体で生産性向上に継続して努めております。

この度、連結子会社である(株)ビット・エイは、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を2024年4月1日付で取得しました。引き続き、業務フロー・組織を更に進化させ、業務生産性の向上と「住まい」と「園芸・農業」に関するお客様への提案力向上を図り、更なる既存店舗の売上高向上と高収益体制の確立を目指してまいります。

④ 非正規社員の待遇改善への取り組み

人手不足が強まる中、非正規社員の待遇改善が求められています。コメリでは、店舗で活躍している従業員の更なるキャリアアップや待遇改善の一環として、一定の条件を満たした非正規社員（準社員）の正社員への定期登用を行っております。非正規社員（準社員）から登用された正社員は、現在100名を超えております。

また、優秀な従業員の定着を向上させることは、事業活動を継続する上で重要な課題の一つとなっております。引き続き、コメリ経営要諦の「人は事業の最も大切な柱である」に基づき、従業員の人権を尊重し、性別・国籍・年齢等に関係なく、多様な人材がより能力を発揮し活躍できる環境整備を継続してまいります。

⑤ NPO法人コメリ災害対策センターの取り組み

NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時等に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。2024年3月末時点での全国の自治体との災害時支援協定の締結件数は、1,084件（前年同時期比+74件）となっております。

令和6年能登半島地震への対応につきましては、2024年3月末時点で30自治体、延べ78件の要請にお応えし、土のう袋、ブルーシート、使い捨て食器、簡易手袋、乾電池、おむつ等355品目の商品（10tトラック約14台分）の供給を迅速に行いました。

⑥ 生物多様性保全活動

当社グループの事業活動は、森林や植物、農業等の様々な自然の恵みを受けて成り立っているため、自然の恵みの持続可能な利用に努めております。

また、当社の利益の1%相当額の還元活動の1つとして、公益財団法人コメリ緑育成財団は、全国の出店地域等で取り組まれている緑化活動や自然環境の保護保全活動を支援しコメリ緑資金の助成を行っております。2023年度は、コメリ緑資金の一般公募助成を44件（25都道府県）、1,008万円行いました。

なお、コメリ緑資金は今年で34年目を迎え、これまでの活動総額は25億1,217万円となりました。これからも、コメリ緑資金は、生物多様性保全活動を含めた花や緑に囲まれた美しいふるさとづくりを支援してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,111	16,753
受取手形、売掛金及び契約資産	25,527	27,428
商品及び製品	124,468	128,500
原材料及び貯蔵品	238	327
前払費用	2,149	1,752
その他	4,393	4,483
貸倒引当金	△872	△1,050
流動資産合計	170,014	178,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	259,122	266,800
減価償却累計額	△143,130	△150,148
建物及び構築物 (純額)	115,992	116,652
機械装置及び運搬具	15,195	15,386
減価償却累計額	△13,113	△13,511
機械装置及び運搬具 (純額)	2,082	1,875
土地	37,337	38,224
リース資産	8,858	8,935
減価償却累計額	△4,454	△4,361
リース資産 (純額)	4,403	4,574
建設仮勘定	1,718	3,404
その他	15,495	16,208
減価償却累計額	△12,998	△13,829
その他 (純額)	2,496	2,378
有形固定資産合計	164,029	167,109
無形固定資産		
借地権	5,847	5,895
その他	3,575	3,345
無形固定資産合計	9,423	9,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,648
長期前払費用	966	976
繰延税金資産	6,861	7,320
敷金及び保証金	7,275	7,072
その他	1,272	1,290
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,919	18,306
固定資産合計	191,372	194,656
資産合計	361,387	372,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,158	28,375
電子記録債務	32,179	32,526
短期借入金	6,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,775	7,689
未払金	8,858	9,415
未払費用	238	276
リース債務	1,558	1,666
未払法人税等	4,492	3,911
未払消費税等	788	1,141
契約負債	4,863	4,409
賞与引当金	1,687	1,525
役員賞与引当金	19	23
ポイント引当金	161	177
災害損失引当金	0	511
設備関係支払手形	1,655	512
その他	3,054	2,960
流動負債合計	101,492	103,623
固定負債		
長期借入金	12,761	12,669
リース債務	3,193	3,216
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	207	228
退職給付に係る負債	6,401	6,681
長期預り保証金	1,451	1,418
資産除去債務	7,878	8,169
その他	533	475
固定負債合計	32,547	32,979
負債合計	134,039	136,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	197,180	208,401
自己株式	△14,276	△16,616
株主資本合計	226,966	235,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	376
退職給付に係る調整累計額	93	24
その他の包括利益累計額合計	381	400
純資産合計	227,347	236,248
負債純資産合計	361,387	372,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	365,704	356,940
売上原価	247,335	243,540
売上総利益	118,369	113,399
営業収入		
不動産賃貸収入等	13,696	13,811
営業総利益	132,065	127,211
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,341	1,817
販売用品費	1,035	940
ポイント引当金繰入額	161	177
給料及び手当	35,659	36,300
賞与	1,803	1,072
福利厚生費	6,399	6,290
賞与引当金繰入額	1,687	1,525
役員賞与引当金繰入額	19	23
退職給付費用	726	777
消耗品費	1,010	1,270
水道光熱費	5,707	5,014
租税公課	3,080	3,252
事業税	992	957
賃借料	13,289	13,433
減価償却費	11,816	12,208
店舗管理費	2,179	2,189
その他	18,102	17,878
販売費及び一般管理費合計	106,012	105,129
営業利益	26,053	22,081
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	103	166
プリペイドカード退蔵益	91	121
受取補償金	22	97
その他	218	229
営業外収益合計	458	639
営業外費用		
支払利息	72	52
為替差損	479	153
カード再発行費	—	141
その他	146	159
営業外費用合計	699	507
経常利益	25,812	22,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
受取保険金	407	129
受取和解金	—	498
特別利益合計	407	680
特別損失		
固定資産処分損	227	205
減損損失	296	1,361
災害による損失	220	698
訴訟関連損失	—	49
特別損失合計	745	2,316
税金等調整前当期純利益	25,474	20,579
法人税、住民税及び事業税	7,943	7,332
法人税等調整額	434	△465
法人税等合計	8,378	6,866
当期純利益	17,096	13,712
親会社株主に帰属する当期純利益	17,096	13,712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,096	13,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	87
繰延ヘッジ損益	△11	—
退職給付に係る調整額	△60	△68
その他の包括利益合計	△131	18
包括利益	16,964	13,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,964	13,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	182,463	△13,197	213,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益			17,096		17,096
自己株式の処分				422	422
自己株式の取得				△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,717	△1,078	13,638
当期末残高	18,802	25,260	197,180	△14,276	226,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	347	11	154	513	213,840
当期変動額					
剰余金の配当					△2,379
親会社株主に帰属する当期純利益					17,096
自己株式の処分					422
自己株式の取得					△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△11	△60	△131	△131
当期変動額合計	△59	△11	△60	△131	13,506
当期末残高	288	—	93	381	227,347

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	197,180	△14,276	226,966
当期変動額					
剰余金の配当			△2,491		△2,491
親会社株主に帰属する当期純利益			13,712		13,712
自己株式の処分		0		362	362
自己株式の取得				△2,702	△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,221	△2,339	8,881
当期末残高	18,802	25,260	208,401	△16,616	235,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	288	—	93	381	227,347
当期変動額					
剰余金の配当					△2,491
親会社株主に帰属する当期純利益					13,712
自己株式の処分					362
自己株式の取得					△2,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	—	△68	18	18
当期変動額合計	87	—	△68	18	8,900
当期末残高	376	—	24	400	236,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,474	20,579
減価償却費	11,816	12,208
減損損失	296	1,361
災害損失	218	698
受取保険金	△411	△130
受取和解金	—	△498
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	△162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152	180
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	178
受取利息及び受取配当金	△126	△191
支払利息	72	52
有形固定資産処分損益 (△は益)	227	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,295	△1,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,862	△4,192
未収入金の増減額 (△は増加)	1	40
預け金の増減額 (△は増加)	88	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	892	△435
未払金の増減額 (△は減少)	△592	444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,025	353
その他	835	△337
小計	26,732	28,537
利息及び配当金の受取額	123	191
利息の支払額	△78	△52
法人税等の支払額	△7,077	△7,874
補助金の受取額	140	53
保険金の受取額	411	130
和解金の受取額	—	498
災害損失の支払額	△378	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,873	21,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,859	△14,488
有形固定資産の売却による収入	6	25
無形固定資産の取得による支出	△1,419	△843
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	156	202
その他	△547	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△15,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	2,500
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△14,334	△7,177
リース債務の返済による支出	△1,711	△1,781
自己株式の取得による支出	△1,501	△2,702
自己株式の処分による収入	422	362
配当金の支払額	△2,379	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,504	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,295	2,641
現金及び現金同等物の期首残高	19,201	13,905
現金及び現金同等物の期末残高	13,905	16,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年4月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円 (上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 2024年4月24日より2024年7月19日まで |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業のみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。
 当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
 該当事項はありません。
 当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,675円08銭	4,935円94銭
1株当たり当期純利益	351円62銭	286円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	227,347	236,248
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	227,347	236,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	48,629	47,862

(注) 3. 役員株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (従業員持株会型) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 671千株、当連結会計年度 540千株)。
 また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度 671千株、当連結会計年度 540千株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,096	13,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	17,096	13,712
期中平均株式数 (千株)	48,620	47,935

4. その他

セグメント別営業収益

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	67,861	17.9	66,762	18.0	98.4
リフォーム資材・エクステリア用品	57,368	15.1	54,980	14.8	95.8
園芸・農業・ペット用品	112,679	29.7	110,366	29.8	97.9
日用品・家電・カー・レジャー用品	72,367	19.1	71,174	19.2	98.4
インテリア・家庭・オフィス用品	36,171	9.5	34,807	9.4	96.2
灯油等	14,345	3.8	14,221	3.8	99.1
その他	13,677	3.6	13,791	3.7	100.8
ホームセンター事業計	374,472	98.7	366,104	98.7	97.8
その他事業	4,928	1.3	4,648	1.3	94.3
営業収益合計	379,401	100.0	370,752	100.0	97.7

(注) 1. 当連結会計年度の期首よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)